

## 行政視察報告書

|           |  |
|-----------|--|
| 委員会名      | 総務文教常任委員会  |
| 参加委員      | 委員長 金井 登美雄 副委員長 宇佐美 誠<br>金井 久男、武者 葉子、壘 次雄、吉岡 完司、高橋 由信  |
| 日 程       | 令和5年10月3日(火)~5日(木)   |
| 視 察 先     | 愛知県大府市、岡山県笠岡市  |
| 視察内容【1日目】 |  |
| 視察自治体     | 愛知県大府市   |
| 視察項目      | DAIWA 防災学習センターについて   |
| 概 要       | <p>本市では、自主防災組織数が少なく、活動を促進していく必要がある。そこで、防災学習や防災意識の向上について調査研究するため、愛知県大府市を視察した。</p> <p>大府市は、令和2年、大府市消防署共長出張所の移転に伴い、防災意識の向上と防災教育の推進を担う中核施設として防災学習センターを併設した。この施設の特徴としては、平成12年の東海豪雨での被害を教訓に、水害体験コーナーとして「水圧体験車」「冠水道路歩行体験」が設けられている。</p> <p>また、施設職員はすべて防災士資格を有しており、専門的な説明を行っているほか、本市と同様に防災士資格取得の助成制度も整備されている。</p> <p>来場者の内訳とすると、自主防災組織や消防団等の防災関係団体のほか、児童生徒や企業研修、放課後等デイサービス等の福祉団体など多岐にわたっている。</p> <p>本市においては、単独消防本部でもなく、施設整備は難しいものと思われるが、防災用品の展示等、意識啓発策として参考になる要素があった。</p> |
| 説明内容      | <p>Ⅰ DAIWA 防災学習センターについて</p> <p>【設置の経緯について】</p> <p>① 設置までの流れについて</p> <p>大府市消防署共長出張所の移転に伴い、防災意識の向上と防災教育の推進を担う中核施設として防災学習センターを併設した。平成29年度から用地購入等をはじめ、令和元年度に建設工事を経て令和2年9月1日にオープン。</p> <p>② 運営体制について</p> <p>再任用2名、会計年度任用職員2名の4名が所属しており、常時2名体制で運営している。再任用は市OB、消防OBの1名ずつで4名いずれも防災士資格を有している。</p> <p>なお、月曜定休で、週6日開所している。</p> <p>【活用状況(訓練/防災教育等)について】</p> <p>① 自主防災組織等訓練での活用について</p> <p>市内は10地区に分割され、すべてに自主防災会が組織されている。それらの自主防災開会のほか、市外からの来所もある。</p>                       |

② 防災教育への活用について

地震、水害、火災について体験しながら学習することで、自助としての被災、減災への取り組みを推進している。

特に、水害体験に特色があり、全国的にも珍しい設備を設置している。

【来場者の内訳について】

① 来場者の推移について

令和2年度:2,930人、令和3年度:4,086人、令和4年度:6,908人とコロナ禍もあったが年々増加している。

② 市内外の別について

| 令和2年度 |    | 令和3年度 |     | 令和4年度 |     |
|-------|----|-------|-----|-------|-----|
| 市内    | 市外 | 市内    | 市外  | 市内    | 市外  |
| 712   | 80 | 785   | 222 | 788   | 488 |

(組)

③ 個人／団体(自主防等)の内訳について

令和5年度実績としては、自治体等防災関係:3組、自主防災会等:8組、企業研修:3組、放課後等デイサービス:28組である。

それ以前についても、ボーイスカウト、消防団、外国人、児童・生徒、保育園、福祉関係団体等多岐にわたっている。

【展示物について】

① 展示物の見学について

非常食、衛生用品、その他必需品、家具転倒防止、地域の防災ガイドマップなどそれぞれのライフスタイルに応じた備蓄品を参考展示。その他で子ども用に紙芝居、消防服の着用体験、クイズができるタブレットを貸し出ししている。

また、地震体験や水害体験、初期消火体験ができるブースがある。

なお、地震体験や水害体験については、事前に動画を見ることで意識醸成を図り、その後体験するという流れで参加者に防災意識の浸透を図っている。

【今後の展望について】

① 今後の展望について

自分の命は自分で守る。災害発生時に最も重要なことは3つ。「命を守る、怪我をしない、生き延びる」そのために、どういう備えが必要かを自らが考え、最悪の状況を想定し、そのリスクを一つでも取り除いていくことが、大規模災害への備えであるということを啓発していく。

また、様々な講座を開始しており、受講者が防災士へ関心を持ち資格取得を促進させることで、地域の防災力強化を図っている。

|                        |   |
|------------------------|---|
|                        | <p><b>2 施設見学</b></p> <p>① 地震体験</p> <p>家庭における地震発災後の対応についての映像を見たうえで、地震体験ブースにて実際の揺れを視認。一般的な地震体験と異なり、自分自身で揺れを体験するものではなく、揺れを俯瞰する地震体験という新鮮な体験であった。</p> <p>② 水害体験</p> <p>平成12年の東海豪雨等の映像を見たうえで、水害体験を行った。「水圧体験車」と「冠水道路歩行体験」として、全国的にも珍しいブースとのことである。トヨタから寄贈された自動車を使用し、水位が上がり水圧で重くなるドアの開閉や、カラーボールが敷き詰められた中を歩行し、足元が見えない道路歩行を疑似体験した。</p>  |
| <p>主な質疑応答</p>          | <p>① 自主防災組織の組織率は。</p> <p>→大府市は10自治区になっており、すべてで自主防災組織が設置されている。</p> <p>② 防災学習センターの工事費は。</p> <p>→消防署との併設であり、建物自体は消防の予算で建設している。総工事費としては1億9,000万円で県補助金280万円をもらっている。なお、光熱水費も消防予算で、防災学習センター内の展示物の保守に関する経費は危機管理課予算である。</p> <p>③ 平成12年の東海豪雨で浸水した地域があるとのことだが、その後どのような対応をとったか。</p> <p>→改めて災害に対する意識啓発を行ったほか、電源設備などで移転の必要があったものは移転した。</p> <p>④ 各種講座を実施しているとのことだが、その詳細は。</p> <p>→毎月1回、第3土曜日に防災セミナーを実施している。センター職員は全員防災士資格を持っているので、持ち回りで講師をしている。</p>                    |
| <p>市への提言<br/>または要望</p> | <p>本市においては、防災学習センターのような施設を設置することは現実的ではないと考えるが、防災意識の啓発活動が重要であるということは言うまでもない。大府市では、防災士資格を有している職員が防災セミナーを開催しており、専門的な知識の普及啓発が可能となっている。また、自主防災組織も全自治会で組織されているとのことである。</p> <p>本市では、自主防災組織の組織率が低いなどの課題があるため、組織率向上のためにも、防災士の有資格者を活用するなどの方策も考えられる。特に、今年度から資格取得の助成を始めていることから、助成制度を利用した者を有効活用していくべきである。</p> <p>このほか、防災学習センター内では、防災マップを拡大展示のほか、備蓄品の展示を行っており、災害時の備えとしてわかりやすい啓発になっている。本市においても、市民ロビーや文化センターなど市民の目に見えるところでこのような展示を行うことができると、防災意識の啓発につながるのではないかと考える。</p> |
| <p>視察内容【2日目】</p>       |   |
| <p>視察自治体</p>           | <p>岡山県笠岡市</p>   |

| 視察項目 | 移住・定住政策について   |      |          |  |      |      |   |   |   |
|------|---|------|----------|--|------|------|---|---|---|
| 概 要  | <p>本市では、移住・定住政策について取り組んでいるが、お試し移住政策の見直し等が検討されている現状である。その中で、かねてより移住・定住政策に取り組んでいる岡山県笠岡市を視察した。</p> <p>笠岡市は、平成20年4月、職員から定住促進に関する提案を募集し、「定住促進本部会議」を設置。平成21年1月に「笠岡市定住促進ビジョン」を策定し、同4月に定住促進センターを設置。全庁的な事業展開をしている。</p> <p>とりわけ、空き家バンクの成約件数は岡山県トップのほか、近年では、360度カメラを用いたVR内覧など、先進的な取組みも行っており、県内外から問い合わせが来ているとのことであった。</p> <p>本市においても、全庁的な取組みへの仕組みづくりといった体制に関することや、空き家のVR内覧など比較的容易に取り入れられそうなことなど、参考になる点が多くあった。</p>   |      |          |  |      |      |   |   |   |
| 説明内容 | <p><b>1 笠岡市の人口動態について</b></p> <p>市長が社会動態を0にすることを目標としており「笠岡市人口ビジョン」を定め、各種取組みをしている。</p> <p><b>2 定住促進センターの業務について</b></p> <p>【定住促進センター設置】<br/>平成21年4月1日に開所したものである。</p> <p>【職員数】</p> <table border="1" data-bbox="437 1205 1050 1352"> <thead> <tr> <th rowspan="2">正職員</th> <th colspan="2">会計年度任用職員</th> </tr> <tr> <th>嘱託職員</th> <th>臨時職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※嘱託職員の1名が移住相談員として勤務している。</p> <p><b>3 定住促進事業の概要</b></p> <p>① 空き家バンク制度 (H21～)<br/>令和3年11月～空き家バンク制度スタート、令和4年度実績：成約件数51件</p> <p>② 住宅新築助成金交付事業 (H21～R4)<br/>例年30-40件申請あったが、ウッドショックにより令和4年度実績：24件<br/>→令和5年度からは事業廃止。財源を子育て政策へ反映させる予定とのこと。</p> <p>③ 定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業 (H22～R4)<br/>令和4年度実績：交付件数 54 件</p> <p>④ 多世代同居等支援事業 (H24～)<br/>令和4年度実績：交付件数 19 件 (同居 8 件、近居 11 件)</p> <p>⑤ 新婚世帯家賃助成事業 (H26～)<br/>令和4年度実績：交付件数 30 件</p> | 正職員  | 会計年度任用職員 |  | 嘱託職員 | 臨時職員 | 3 | 1 | 4 |
| 正職員  | 会計年度任用職員  |      |          |  |      |      |   |   |   |
|      | 嘱託職員  | 臨時職員 |          |  |      |      |   |   |   |
| 3    | 1   | 4    |          |  |      |      |   |   |   |

|               |  |
|---------------|--|
|               | <p>⑥ お試し住宅事業(H26～)<br/>令和4年度実績:利用件数 29 件、利用人数 54 人</p> <p>⑦ 空き家等における家財等処分助成金交付事業(H28～)<br/>令和4年度実績:交付件数8件</p> <p>⑧ 空き家バンク活用奨励金交付事業(H28～)<br/>令和4年度実績:登録団体 5 団体、交付件数 1 件</p> <p>⑨ 定住化土地造成促進奨励金交付事業(H28～)<br/>令和4年度実績:交付件数1件</p> <p>⑩ 老朽空き家等解体撤去に係る固定資産税等相当額一部助成金交付事業(R1～)<br/>令和4年度実績:交付件数26件(R4認定分12、R3認定分4、R2認定分10)<br/>→R5～は税の減免措置へ移行</p> <p>⑪ サテライトオフィス等開設サポート補助金(R2.10～)<br/>令和4年度実績:交付件数6件<br/>→廃校の空き教室等で利用。電気設備やセキュリティシステム導入等への補助。</p> <p>⑫ 空き地バンク制度(R3.10～)<br/>令和4年度実績:登録3件 令和3年度登録10件(うち成約2件)</p> <p>⑬ 空き家バンク物件リフォーム助成金交付事業(R4～)<br/>令和4年度実績:交付件数4件</p> <p>⑭ 空き地バンク登録促進に係る老朽空き家解体撤去費助成金交付事業(R4～)<br/>令和4年度実績:交付件数1件</p> <p>⑮ 若者会議開催事業「ぼっけーまち会議」(H27～)<br/>→月1回の活動で、74名の名簿登録のうち積極的に活動しているのは20名程度</p> <p>⑯ 地域おこし協力隊事業(H28～)<br/>令和5年10月1日現在:隊員13人(平成28年度～延べ25人)<br/>→提案型(フリーミッション)で募集。経験者のうち4人が定住。<br/>※地域おこし協力隊インターン制度を活用している<br/>・報酬:日額 12,000 円(活動費含む) ・活動期間:2 週間～3 か月<br/>→令和4年度～延べ12人採用。2名がインターンを経て本体に着任。</p> <p>⑰ シティープロモーション事業<br/>観光地やリゾート地など、普段のオフィスとは離れた場所で休暇を楽しみながら働くスタイルであるワーケーション事業を展開している。</p> <p>4 岡山県内初のVR空き家内覧の紹介<br/>・360度カメラと専用アプリを用いてVR映像で内覧ができる仕組みを導入。県内外から問い合わせが多数きている。</p> |
| <p>主な質疑応答</p> | <p>① 校舎の利活用についてほかにはどんな事例があるか。<br/>→ 現在地元にはサウンディングという聞き取り調査を行っている状況である。地域の意見を聞きつつ、方針を決めていきたい。</p>   |

|                        |  |
|------------------------|--|
|                        | <p>② お試し移住から実際に移住につながった例は。<br/>→ 令和4年度では2件、5名の移住につながっている。が、観光目的のような利用も多く、悩んでいる。</p> <p>③ 移住者が増えると雇用の問題もあるが、企業誘致等も積極的に行っているのか。<br/>→ 企業誘致も行っているが、近隣に大きな自治体があるため、ベッドタウンとしても移住を進めている。</p> <p>④ 移住者とその地区の人との関係性が問題になることがあるが、受け入れる側の体制作りは。<br/>→ 例えば、島によって反応はまちまち。協力的な島もある。笠岡市では、移住者と行政の移住相談員が地元区長を訪問し、あいさつしている。また、地域貢献の作業に協力してもらう旨の同意を移住者から得ているとのこと。</p> <p>⑤ Iターン・Uターンの事例は多いか。<br/>→ 市内に大学がないことから、大学進学に伴い転出する人が多いが、なかなか戻ってくる事例はない。就職先が倉敷市や福山市などであれば、多世代同居等支援事業を活用して実家に帰ってくる人がいるくらい。</p> <p>⑥ VRで空き家の内覧ができるが、アプリの使用料等、年間のランニングコストは。<br/>→ 「spacely」というアプリを利用しているが、一月19,800円の利用料が発生している。</p> <p>⑦ 本市では、移住支援金があるが、笠岡市ではどうか。<br/>→ 笠岡市では移住したことに対する支援制度は設けていない。</p> <p>⑧ 老朽空き家等解体撤去にかかる固定資産税等相当額一部助成金交付事業は3年間対象か。<br/>→ 3年間の助成としている。</p> |
| <p>市への提言<br/>または要望</p> | <p>本市においても、全庁的な組織を立ち上げ、市全体としての移住定住についてのビジョンを定め、取り組んでいくことが望ましい。そうすることで、人口減少というあらがえない事象の中、移住定住政策を行う部署のみならず、全庁的に移住定住について認識することができるようになると考えられる。</p> <p>また、VR内覧などの先進的な取組みについては、ランニングコストがかかるものの、初期導入コストも安価なため、導入することで、都市部や遠隔地からの移住希望者、移住関心層の増加につながるのではないかと考えられる。</p> <p>地域おこし協力隊についても、フリーミッション型での募集を行うことや、インターン制度を導入することで、隊員応募の門戸を広げることにつながるものと考えられる。</p>  |